



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 データセクション株式会社  
コード番号 3905 URL <http://www.datasection.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 澤 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 望月 俊男

TEL 03-6427-2565

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	439	16.8	28	△66.7	36	△57.5	26	△58.5
27年3月期	376	18.7	85	49.8	85	42.5	63	39.6

(注) 包括利益 28年3月期 27百万円 (△56.9%) 27年3月期 63百万円 (39.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.57	2.26	66.6	86.8	6.5
27年3月期	7.24	6.02	10.1	12.6	22.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2百万円 27年3月期 4百万円

※当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,066	1,011	93.8	96.95
27年3月期	1,036	965	93.1	99.08

(参考) 自己資本 28年3月期 999百万円 27年3月期 965百万円

※当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1	△102	19	717
27年3月期	95	△86	604	802

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520 ～720	18.2 ～63.7	20 ～150	△29.9 ～425.6	20 ～150	△45.2 ～310.7	10 ～81	△58.8 ～209.3	1.05 ～7.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Weavers株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	10,313,400 株	27年3月期	9,740,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
② 期末自己株式数	28年3月期	10,179,913 株	27年3月期	8,706,949 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株

※当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	315	9.2	16	△78.9	24	△68.2	18	△67.2
27年3月期	289	17.0	79	98.0	75	88.6	55	79.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.79	1.58
27年3月期	6.38	5.31

※1.当社は平成26年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

※2.当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,024	970	94.7	94.14
27年3月期	1,014	943	93.0	96.85

(参考) 自己資本 28年3月期 970百万円 27年3月期 943百万円

※当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(会計上の見積もりの変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安・円安、政府による積極的な経済・金融政策の効果により企業業績や雇用情勢は概ね堅調に推移したことや、平成27年度には過去最高となった訪日外国人観光客の旺盛な国内需要などもあり、引き続き緩やかな回復に向かうことが期待されています。

こうした状況の中、当社を取り巻く事業環境としては、スマートフォン保有率の堅調な伸び<sup>1</sup>によるソーシャルメディアの活況、企業によるビッグデータ活用の動き、訪日インバウンド需要対策などを背景に、企業からのビッグデータ活用ニーズは引き続き拡大基調にあります。

このような事業環境の中、当社はこれまで得意としてきたソーシャルメディア分析事業に軸足を置きつつも、次々と現れるビッグデータ活用ニーズに対応すべく、新規事業立ち上げや、当社サービスを支える技術基盤の確立に向け、積極的に取り組んでまいりました。

技術面では人工知能分野、特に「ディープラーニング」分野への研究開発を強化したことにより、既に実用化レベルまで到達しました。平成27年8月に「Webフィルタリングサービス」を、同年12月には「利用シーン発掘サービス」をそれぞれ提供開始し、既に多数のお客様にご活用頂いております。

「ディープラーニング」分野以外の新規サービスの例としては、以下のものがあげられます。

第1に、平成27年8月にファイブスター投信投資顧問株式会社様（以下、「ファイブスター投信投資顧問」）による「MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド」の運用開始があります。このファンドの運用には、当社とファイブスター投信投資顧問が共同で開発した統計学・機械学習を活用するビッグデータ分析により株価を予測するシステムを活用しており、金融業界におけるビッグデータ活用という新たなモデルケースへの取り組みとなります。また、今回の取り組みをきっかけに、今後需要拡大が見込まれるフィンテック分野への参入も視野に入れております。

第2に、昨年度急激な伸びを見せた訪日外国人観光客を分析するサービスとして、「ソーシャルメディア分析による、訪日外国人向けインバウンド施策支援サービス」を、グループ会社のソリッドインテリジェンスにより開始しております。既に多くの自治体や事業会社へのレポート実績があり、来期はこれら実績による多くの引き合いから、さらなる拡販を見込んでおります。

また、業容の拡大を目指した協業も積極的に推進しております。世界的なソーシャルメディアマネジメントプラットフォームである米スプリングラー社とのテクニカルパートナーシップによる協業を開始しました。今後はテクニカルパートナーシップにとどまることなく、両社のソーシャルリスニング技術の融合による新規サービスの開発や、両社の強みを活かした新規ビジネスの提供など、引き続き新たな可能性を探ってまいります。

(1：平成26年12月末スマートフォン保有率：64.2% 出所：総務省「平成27年版 情報通信白書」)

一方で当連結会計年度においてはこれら新たな取り組みを推進するため、採用の強化など事業体制の強化を最優先で行うなど業容拡大に取り組んだ結果、一時的にコスト増となり、売上原価や販売費および一般管理費等が大きく膨らむ結果となりました。

以上の結果、当社グループの当期の売上高は過去最高の439百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益28百万円（前年同期比66.7%減）、経常利益36百万円（前年同期比57.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、ソーシャルメディアの更なる普及と、それに伴うビッグデータ分析市場の継続的な成長が見込まれると考えております。当社ではビッグデータ分析市場の継続的な拡大を見据え、人工知能技術を中心とした新規技術開発に積極的に取り組んでおります。

次期以降も最新技術への研究開発や人材投資を積極的に進めることで、拡大するビッグデータ市場へ柔軟に対応する体制を整えます。強化した体制を土台に、今後も新たなビジネスモデルを提供し続け、更なる企業成長を目指してまいります。

平成29年3月期の業績予想の策定にあたり、売上高・営業費用について、それぞれ下記の方法にて試算しております。

a. 売上高

「SaaS」については、サービス初期導入費および月額の使用料で構成されます。計画策定にあたっては、既存顧客からの継続数・商談の進捗状況・過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客の増減数（解約数含む）、新規顧客からの獲得数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成29年3月期につきましては、継続取引を基礎として過去の成長率と同水準の契約数の増加を獲得することを見込んでおります。

また、「リサーチコンサルティング」、「ソリューション」、「その他新規サービス」の計画策定については、既存顧客からの受注実績・商談の進捗状況・過去のトレンド等を勘案したうえでの既存顧客のリピート数、新規顧客からの獲得契約数等を積み上げて算出した金額を、過去実績や今後の新規見込み等を勘案して予想値を算出しております。平成29年3月期につきましては、既存顧客のリピート数を基礎として過去の成長率と同水準の契約数の増加を獲得することを見込んでおります。

以上からデータセクショングループ全体の次期業績予想は、当社の事業特性・新規事業の立ち上げ・業績の成長率や変動率等を考慮し予想を行うため、一定の条件を設けることが困難であることから、通年のみのレンジ形式としております。

その結果、データセクショングループ全体の通期予想としての当期連結売上高は、既存ビジネスが堅調に推移した際の下限値を520百万円とし、新規サービスの成長を見込んだ上限値を720百万円として見込んでおります。

b. 営業費用

当社の営業費用は、主に人件費、研究開発費等の諸経費で構成されています。平成29年3月期も相当程度の増員が予定されていることから、人件費及び付随する費用の増額を見込んでおります。また、研究開発費についてもディープラーニング技術を中心とした新規技術への積極的な投資を予定していることから、今期も高い割合での計上を見込んでおります。

また、消耗品費等その他の項目については、人員増加に応じた計上を見込んでおります。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

当社においてはレンジ予想をしていることから、期中において新たな予想を社内において算出した場合には業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性が高い点ご注意ください。

また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して29,587千円（前年同期比2.9%増）と増加したことにより、1,066,293千円となりました。

これは、無形固定資産30,726円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して17,243千円（前年同期比24.1%減）減少したことにより、54,318千円となりました。

これは、未払法人税等17,930千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益26,187千円、非支配株主持分12,121千円の計上等の結果、前連結会計年度末と比較して46,830千円増加し、1,011,974千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、84,551千円（前年同期比10.5%減）と減少したことにより、717,509千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、△1,193千円（前連結会計年度は、95,704千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36,527千円の計上、未払金の増加21,685千円の増加があったものの、売上債権の増加48,386千円及び法人税の支払い29,234千円等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、102,109千円（前連結会計年度は、86,311円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24,540千円、無形固定資産の取得による支出73,511千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、19,616千円（前連結会計年度は604,714千円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う株式発行による収入9,194千円、非支配株主からの払込による収入10,415千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期 (連結)	平成28年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	93.1	93.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	704.7	588.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成27年3月期、平成28年3月期は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注4) 平成27年3月期、平成28年3月期は利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財務体質の強化及び今後の業容拡大の為、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、業績や財務状況などを勘案の上、中期的な配当性向にも考慮しつつ、株主様への利益還元の実施を判断させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項記載の将来に関する事項は、本書作成日現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容及び法的規制に係るリスク

a. ビッグデータの利用規制の厳格化について

今般、ソーシャルメディアの普及により、データが日々大量に生成されるようになり、ビッグデータに関するビジネスが推進されるようになってまいりました。一方、データの不正利用やプライバシーを侵害する事例も散見されるようになってきております。このため、収集する情報に個人が特定できる情報が含まれていて、無意識のうちにそれらの情報が分析対象となっていた場合に何らかの規制対象となることや、今後の新たな法律の制定や既存の法律の変更により、自主規制が求められるようになる可能性があります。このように当社グループのサービスを提供する上での情報収集やサービスの提供の仕方自体に何らかの制約を受けた場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の取得について

ソーシャルメディアの運営側の方針転換により、ソフトウェアによる情報の自動収集に制限を加えられたり禁止された場合、サービスの品質が低下し、また、情報の収集に対して追加コストが発生した場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。そのため、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況の監視等により未然防止策を実施しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず大規模なシステム障害が発生した場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権におけるリスク

当社グループでは今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかるなど、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われること等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 季節変動について

当社グループは例年の傾向として1月～3月に売上高が増加する傾向にあるため、通期の業績に占める第4四半期の比重が高くなっております。このため、特定の四半期業績のみを持って当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であり、第4四半期の業績如何によっては年度の経営成績が影響を受ける可能性があります。また納品のタイミングによっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

f. ソーシャル・ビッグデータ分析への需要の変化

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ分析により、その結果を問題解決につなげるためのサービスを提供しており、細心の注意を払って検討のうえ提供しております。しかしながら、それらの分析結果が、顧客の期待するレベルの成果に届かなかった場合、当社グループに対する信頼は揺らぎ、またソーシャル・ビッグデータ自体の有用性に関して社会的な認知が低下すること等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。また、今後成長が見込まれる分野に対して新規参入が相次ぎ、不十分で質の悪いサービスやレポート等のソリューションを提供する事業者が増え、ソーシャル・ビッグデータ分析の活用機運が削がれること等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

g. 顧客ニーズの変化に伴うリスク

近年、ソーシャルメディアをマーケティングや商品開発に活かすニーズが高まっております。その背景のもと当社は、ソーシャルメディアを活用した分析ツールやソフトウェア、レポート等を顧客に提供する事業を主力としており、研究開発拠点の設置やアライアンスパートナー戦略等によるソーシャル・ビッグデータ以外のデータとの連動、リサーチコンサルティング分野における型紙化及び新規ビジネスの立上げ等により、顧客側のニーズに応え続けていく方針ですが、顧客側のソーシャルメディアの活用ニーズの変化に対して適時適切に当社が対応できない場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

h. 技術革新

当社はビッグデータ分析関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、当該分野は新技術の開発が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、当社は、エンジニアの採用・育成や職場環境の整備、また特にビッグデータ分析に関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。しかしながら、事業展開上必要となる知見やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、さらに、新技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大する場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 特定の取引先への依存度

当社グループは、前連結会計年度、当連結会計年度における総売上高に占める株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社博報堂に対する売上高の割合（前連結会計年度 15.4%、当連結会計年度 7.6%）が高くなっております。今後につきましても両社とは現状の良好な取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、将来において取引条件の変更が発生した場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

j. 重要な契約

当社は、平成25年7月より株式会社エヌ・ティ・ティ・データから「Twitterデータ提供サービス利用申込書及びTwitterデータ提供サービス利用規約（以下「規約等」という。）」により「Twitterデータの商用利用許諾」を取得し、Twitterデータの提供を受けております。同規約等は、終了または条件変更の意思表示がない限り、6か月間自動更新となること等が定められており、今後につきましても現状の良好な取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、規約等の終了等が発生した場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の事業体制に係るリスクについて

a. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である澤博史は、当社の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定、開発、サービスラインナップ、製品コンセプト等に関してリーダーシップを発揮しており、当社グループの経営活動全般において重要な役割を果たしております。そのため、各事業部門のリーダーへ権限移譲を進めることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、同氏に不測の事態が生じた場合等により、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材確保・維持について

当社グループは人員規模が小さく、社内体制も会社規模に応じたものに過ぎません。そのため今後更なる業容拡大を図るためには、当社独自の技術により市場をリードしている反面、その技術を継承し発展させる技術者の維持と拡充が重要であると認識しております。しかしながら、このような人材の維持確保及び人材の育成が出来ない場合、あるいは役員及び社員が予期せず退任又は退職した場合には、当社グループが誇るサービスレベルの維持が困難となり、組織活動が鈍化し、業容拡大の制約要因となり、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 内部管理体制の充実について

当社グループは今後の業容拡大を踏まえ、内部管理体制の強化を進めており、具体的には規程・マニュアルの制定、監査役会の設置及び内部監査の実施により、法令やルールを順守する体制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外展開について

当社グループは、グローバルにビジネス展開をされている顧客やこれから海外調査を予定されている顧客の要望に応えるべく、ベトナムを拠点として、アジア・パシフィック地域におけるソーシャルメディア分析ツール及び分析レポートの提供をしております。現在の当社グループは海外に対する売上高は僅少であるものの、当社の計画どおりに海外展開ができない場合、当該地域の情勢が悪化する場合や法規制等が当社グループにとって厳しくなる場合等には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社により構成されており、ビッグデータ分析ツール等をSaaS形式で提供する「SaaS」、ビッグデータの分析リサーチコンサルティングを行う「リサーチコンサルティング」及び顧客の保有データを加えた顧客向けのセミオーダー型システムを受託開発する「ソリューション」の3つのサービスを提供しております。当社は「SaaS」と「ソリューション」、連結子会社であるソリッドインテリジェンス株式会社は「海外特化型リサーチコンサルティング」、連結子会社であるWeavers株式会社は「メディアに特化したリサーチコンサルティング」、非連結子会社であるDATASECTION VIETNAM CO., LTDは、当社の研究開発拠点及びASEAN地域の拠点としての役割をそれぞれ担っております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、サービスの名称は「SaaS」、「リサーチコンサルティング」、「ソリューション」としております。

当社グループの主な特徴は以下のとおりです。

### データマネジメント力

- ・ビッグデータを高速にハンドリングできるデータ基盤
- ・ビッグデータのクローリング/クレンジング/加工/分析技術

### データ分析力・データ活用ノウハウ

- ・ITを活用しビッグデータの分析力・活用ノウハウ

### 事業開発力

- ・データを活用した事業を立ち上げる事業開発力

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ビッグデータ、特にソーシャルメディア情報をもとに、「世の中の動向を分析するツール (SaaS)」、「ソーシャル・ビッグデータの分析・評価レポート (リサーチコンサルティング)」、「顧客が持っている情報とソーシャル・ビッグデータをかけ合わせたシステムのセミオーダー型受託開発 (ソリューション)」を提供し、さらに、ビッグデータを活用した様々なビジネスモデルのイノベーションを推進する「ソーシャル・ビッグデータ事業」を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、より高い成長性を確保する観点から、売上高の増収を重視しております。また、成長性向上を継続していくために、当社グループのコアサービスである「Insight Intelligence」の月額利用金額等の経営指標を重視し、その拡大を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

従来 of 当社サービスの柱である『SaaS』『リサーチコンサルティング』『ソリューション』の各分野における拡販を進め、現在同様に収益の柱であり続けることを目指します。

一方で、現在の収益の柱に加え、新たな収益の柱を構築する為、新サービスをリリースし、新たな収益の柱とすることを目標としております。

中長期的には、データの取得、分析技術に徹底的にこだわり、それらのデータ・技術をコアに「データ活用コンサルティング」や「データ分析サービス」等に加え、自らがデータを積極的に活用し、事業も展開する「データドリブン事業会社」となることを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業展開上の課題

##### a. ビジネス・イノベーション

ソーシャル・ビッグデータを活用したビジネスモデルには様々な可能性があるが当社では認識しており、当社では常に数多くのアイデアを持ち試行錯誤しております。ビッグデータ分析に関するビジネス展開を推進する上で、これらのアイデアを具体的なビジネス企画に落とし込み、早いタイミングで開発し形にして、形にしたものを試行展開していく必要があると当社では認識しております。そのような認識のもと、従来、新規事業を担う部門として組織された「ビジネス企画部」を発展的解消する形で平成27年4月に「ビジネス企画統括部」を設立しました。従来のビジネス企画部のビジネス立案としての役割を担う「ビジネス企画部」に加え、新規ビジネスの実装を担う組織として「サービス開発部」を組織することで、仮説・検証のサイクルを高速でまわす体制を整備することで、ビッグデータに関する様々なアイデアを新規ビジネスとして創出する環境整備につとめてまいります。

##### b. ソーシャル・ビッグデータ以外のデータとの連動

ソーシャル・ビッグデータは、ビッグデータ分析の中でも先進的で、ソーシャル・ビッグデータ単独でもソーシャルリスニング、ソーシャル分析、広告効果測定等の利用が活性化しておりますが、ソーシャル・ビッグデータは、現状活用されているシーンだけでなく、“企業内に存在する様々なデータ”、“公開されている様々なデータ” これらを有機的に連動させることで、より付加価値が増していくものであります。

こうした観点より、ソーシャル・ビッグデータだけでなく、公開されている様々な分野のデータ収集を更に積極的に行っていく必要があるとともに、“企業内に存在する様々なデータ”と連動させるために、“企業内に存在する様々なデータ”を所有するベンダーや企業との連携が必要であると考えております。当社では、ソーシャル・ビッグデータに更なる付加価値を生み出していくことを課題と認識し、研究開発拠点の設置やアライアンスパートナー戦略を通じて継続的に取り組んでまいります。

b-1. 経済産業省公募のデータ利活用促進支援事業への取り組み

当社及びデジタルインテリジェンス株式会社が運営する、データエクステンジコンソーシアム有限責任事業組合（以下データエクステンジコンソーシアム）は、経済産業省が公募した「先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業（データ利活用促進支援事業）」における委託先について「ベンチャーによるデータ駆動型イノベーション創出支援のためのデータエクステンジプラットフォーム構築へ向けたフィージビリティ・スタディ事業」として提案し、平成27年度実施事業として採択されております。

データエクステンジコンソーシアムでは、継続的に本事業を推進していくことにより、企業間同士のデータ利活用環境整備を促進し、データ利活用によるイノベーション創出を目指します。

b-2. アライアンスパートナー戦略

“企業内に存在する様々なデータ”を所有する、テレビ局、インターネット広告会社等の企業との連携を早期に行う必要があると考えております。こういった、企業においても、ソーシャルメディアと連動をしたいという動きが活性化することが想定されたため、既に、平成26年5月には株式会社東京放送ホールディングスとの資本業務提携を、同じく平成26年6月にはデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社との資本・業務提携を実施しております。今後もアライアンスパートナー戦略を推し進め、“企業内に存在する様々なデータ”を所有する企業とのパートナー戦略を推し進めてゆきます。

② 全体的な課題

a. 内部管理体制の強化

当社グループが今後さらなる業容を拡大するには、各業務の標準化と効率化を図ることにより事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのためには、全従業員が業務マニュアルや規律などを遵守することを一層徹底することにより、内部管理体制の強化を図ってまいります。

b. 人材の確保と育成

当社グループが、今後さらなる業容拡大を図るためには、高いスキルを持った人材の確保と従業員の育成が重要な課題となっております。しかしながら、高いスキルを持った人材の採用はIT業界で採用の競争が激しく、安定的な人材確保が今後難しくなることが想定されます。そのため、当社グループでは海外拠点であるDATASECTION VIETNAM CO., LTDにて採用活動を行い、グローバルな人材採用を行っていくとともに、採用した人材を外部研修の活用やOJTにより育成していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	803,061	718,509
受取手形及び売掛金	75,787	124,174
その他	12,223	9,429
流動資産合計	891,072	852,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,863	8,013
減価償却累計額	△1,880	△2,212
建物及び構築物(純額)	982	5,801
工具、器具及び備品	14,294	18,673
減価償却累計額	△6,734	△10,737
工具、器具及び備品(純額)	7,559	7,936
土地	—	13,010
その他	—	2,024
有形固定資産合計	8,541	28,772
無形固定資産		
ソフトウェア	49,261	87,049
ソフトウェア仮勘定	25,635	18,574
無形固定資産合計	74,897	105,624
投資その他の資産		
投資有価証券	6,192	8,551
出資金	2,979	2,979
保険積立金	36,315	43,499
その他	16,706	24,754
投資その他の資産合計	62,193	79,783
固定資産合計	145,633	214,179
資産合計	1,036,705	1,066,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	16,680	31,496
未払費用	6,861	6,192
未払法人税等	21,123	3,192
その他	24,918	11,448
流動負債合計	69,584	52,329
固定負債		
資産除去債務	1,977	1,988
固定負債合計	1,977	1,988
負債合計	71,562	54,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,045	511,642
資本剰余金	378,828	282,745
利益剰余金	179,270	205,457
株主資本合計	965,143	999,845
新株予約権	—	7
非支配株主持分	—	12,121
純資産合計	965,143	1,011,974
負債純資産合計	1,036,705	1,066,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	376,416	439,841
売上原価	118,130	209,984
売上総利益	258,285	229,857
販売費及び一般管理費	172,699	201,316
営業利益	85,585	28,541
営業外収益		
持分法による投資利益	4,294	—
保険解約返戻金	3,082	12,562
補助金収入	3,666	—
消費税免除益	—	1,896
その他	224	209
営業外収益合計	11,266	14,668
営業外費用		
持分法による投資損失	—	2,602
有価証券運用損	—	3,162
為替差損	—	882
株式交付費	7,456	—
株式公開費用	3,485	—
その他	—	35
営業外費用合計	10,942	6,683
経常利益	85,910	36,527
税金等調整前当期純利益	85,910	36,527
法人税、住民税及び事業税	26,065	11,833
法人税等調整額	△3,248	△2,520
法人税等合計	22,816	9,312
当期純利益	63,093	27,214
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,026
親会社株主に帰属する当期純利益	63,093	26,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	63,093	27,214
包括利益	63,093	27,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,093	26,187
非支配株主に係る包括利益	—	1,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	99,217	71,000	116,176	286,393	286,393
当期変動額					
新株の発行	306,088	306,088		612,177	612,177
新株の発行(新株予約権の行使)	1,739	1,739		3,479	3,479
親会社株主に帰属する当期純利益			63,093	63,093	63,093
当期変動額合計	307,828	307,828	63,093	678,750	678,750
当期末残高	407,045	378,828	179,270	965,143	965,143

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位: (千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	407,045	378,828	179,270	965,143	—	—	965,143
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	4,597	4,597		9,194			9,194
資本剰余金から資本金への振替	100,000	△100,000		—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			26,187	26,187			26,187
連結子会社の増資による持分の増減		△679		△679			△679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					7	12,121	12,128
当期変動額合計	104,597	△96,082	26,187	34,702	7	12,121	46,830
当期末残高	511,642	282,745	205,457	999,845	7	12,121	1,011,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,910	36,527
減価償却費	21,782	39,570
受取利息及び受取配当金	△91	△160
持分法による投資損益 (△は益)	△4,294	2,602
保険解約返戻金	△3,082	△12,562
補助金収入	△3,666	—
その他の営業外損益 (△は益)	—	35
有価証券運用損益 (△は益)	—	3,162
株式交付費	7,456	—
株式公開費用	3,485	—
為替差損益 (△は益)	△173	865
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,714	△48,386
未払金の増減額 (△は減少)	1,352	21,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,179	△11,009
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,682	△341
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,045	△4,073
小計	110,507	27,916
利息及び配当金の受取額	91	160
法人税等の支払額	△21,642	△29,234
補助金の受取額	3,666	—
その他	3,082	△35
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,704</b>	<b>△1,193</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,196	△24,540
無形固定資産の取得による支出	△57,264	△73,511
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
保険積立金の解約による収入	—	28,935
保険積立金の積立による支出	△22,666	△21,749
差入保証金の差入による支出	—	△10,000
その他	△1,183	3,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△86,311</b>	<b>△102,109</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	608,199	9,194
株式公開費用の支出	△3,485	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,415
その他	—	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>604,714</b>	<b>19,616</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614,281	△84,551
現金及び現金同等物の期首残高	187,779	802,061
現金及び現金同等物の期末残高	802,061	717,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成25年9月13日企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成25年9月13日企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成25年9月13日企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂DYホールディングス	40,463	ソーシャル・ビッグデータ事業

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	44,006	ソーシャル・ビッグデータ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	99.08円	96.95円
1株当たり当期純利益金額	7.24円	2.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.02円	2.26円

- (注) 1. 当社は平成26年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	63,093	26,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	63,093	26,187
期中平均株式数(株)	8,706,949	10,179,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,762,151	1,383,802
(うち新株予約権(株))	(1,762,151)	(1,383,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

確定次第速やかに開示いたします。